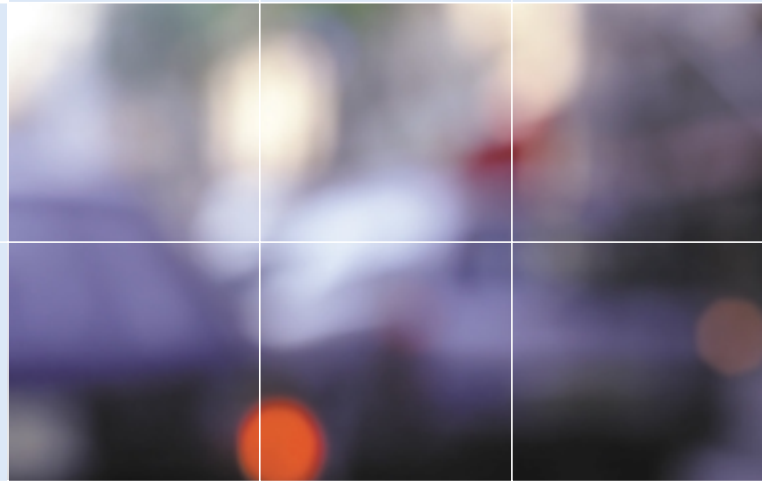


2002年4月1日～2002年9月30日

**NRI**

Nomura  
Research  
Institute



野村総合研究所  
Nomura Research Institute

# 未来創発

## Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は  
未来社会のパラダイムを洞察し、  
新しいビジネスモデルを創出していく  
NRIグループの理念を表すステートメントです。  
NRIグループはKnowledge Creation & Integrationを通じ、  
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次	
株主の皆様へ	2
業績ハイライト（連結）	3
ソリューション紹介	5
トピックス	8
営業概況（連結）	11
連結財務諸表	13
財務諸表	15
会社データ	17

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2002年9月中間期（2002年4月から2002年9月まで）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ4.3%増加し、営業利益は9.4%増加いたしました。一方で、前年同期には投資事業組合収益等の営業外収益、厚生年金基金脱退に伴う特別利益が計上されていたため、当中間期については経常利益、中間純利益が前年同期比で減少となりました。

不透明さを増す事業環境のもと、NRIグループの競争力の源泉であるトータルソリューション提供力の一層の強化を図ると共に、将来の事業展開のための足場として、中国に2つの拠点を開設しました。

なお、当期の中間配当は実施いたしません。

下半期につきましては、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、NRIグループでは、真にお客様のお役に立つサービスの提供に邁進してまいります。

なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2002年11月  
取締役社長

藤沼彰久



# 業績ハイライト（連結）

(億円)

科目	期別	2001年9月中間期	2002年9月中間期	2002年3月通期
売上高		1,090	1,137	2,365
営業利益		120	131	303
経常利益		141	133	329
中間(当期)純利益		129	78	223
総資産額		2,361	2,761	2,998
純資産額(株主資本)		1,540	1,924	1,955
EPS(1株当たり中間(当期)純利益)		300円	175円	504円

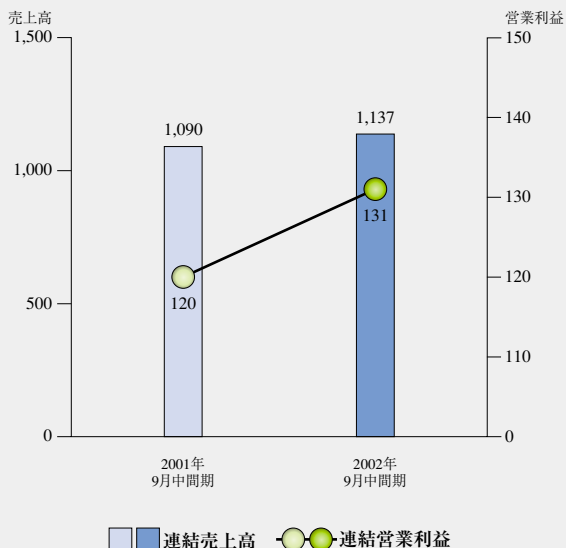
(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。(EPSについては円未満切捨て)

2. EPSは、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日)に基づいて算出しております。

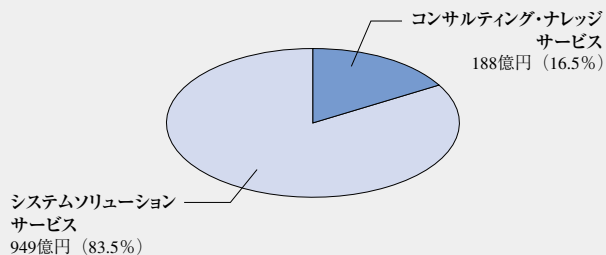
なお、旧基準におけるEPSは、2001年9月中間期が300円、2002年3月通期が513円となります。

## 業績の推移

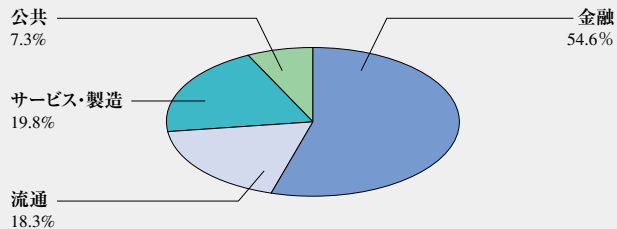
(億円)



## 売上高の内訳



## 業種別売上高



(注) 比率の算出には外部売上高を使用

## 売上高

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスともに増収となり、連結売上高は46億円増（前年同期比4.3%増）の1,137億円となりました。  
この背景には、金融業界での制度変更や企業統合等にもなう情報システムの構築、流通業界における運用処理拡大や総合的なシステム提案に付随した商品販売に加え、各業界での経営の中核に関わるマネジメントコンサルティング案件の需要が伸びたことがあげられます。

## 営業利益

プロジェクト収支を重視した受注をおこなう一方で、中国でのシステム開発業務委託企業との連携強化・拡大をはじめとした生産性の向上や事業の効率化を推し進めた結果、営業利益は11億円増（同9.4%増）の131億円となりました。

## 経常利益

投資事業組合収益等の減少から、経常利益は8億円減（同6.0%減）の133億円となりました。

## 中間(当期)純利益

関連会社であるニイウス(株)が上場した際の、公募・売出しによる株式売却益等が計上されたにも関わらず、前中間期に計上されていた日本証券業厚生年金基金脱退に伴う特別利益が減少したため、中間純利益は50億円減（同39.0%減）の78億円となりました。

## 総資産額

証券会社向け共同利用型システムをはじめとする証券業関連のソフトウェア投資や、需要が急拡大しているネットワーク関連事業への投資を積極的に行ったことで、無形固定資産が増大した反面、株式市場低迷による投資有価証券評価額の減少にともない、2002年3月期末から237億円減（7.9%減）の2,761億円となりました。

## 純資産額（株主資本）

所有有価証券等の評価額の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したため、純資産額は2002年3月期末と比較して、31億円減（1.6%減）の1,924億円となりました。

## EPS（1株当たり中間純利益）

1株当たり中間純利益は、125円減（前年同期比41.7%減）の175円となりました。

# ソリューション紹介

## 日本の証券システムの歩み ～三菱証券誕生とNRI～

### システム統合の成功も注目を浴びた三菱証券



2002年9月、証券業界に新しい企業が生まれました。東京三菱証券、東京三菱パーソナル証券、一成証券、国際

証券の4社が合併して生まれた、三菱証券です。大手証券に匹敵する規模の新しい証券会社のスタートとして、マスメディアでも大きく報じられました。しかし、三菱証券誕生にあたり、もう一つ大きく注目された点があったことをご存知だったでしょうか？それが、4社のシステム統合の成功による、スムーズな新業務のスタートでした。私たちNRIは、三菱証券を構成した一社、国際証券のシステム構築を創業時からお手伝いしています。また、東京三菱証券のバックオフィスシステムには、NRIの「I-STAR」が採用されています。そして今回の合併においても、その記念すべきスタートに関わりを持たせて頂きました。

### 迅速、確実、安全、大量処理が求められる 発注システム

そもそも証券システムには、他業種のシステムに

はない特色があります。証券システムがカバーする業務領域は2つに大別できます。その1つが、株式などの発注業務です。発注業務のシステムに求められるのは、早く、確実に、しかも高いセキュリティレベルを保ちながら、膨大な量のデータを処理していくことです。その全てを満たさなければならないことが、証券システムの大きな特色です。

最近では、証券取引が行われるチャンネルがどんどん多様化しています。電話による応対を集中して行うコールセンター、さらにはインターネットや携帯電話を使用したホームトレードなど、幅広いツールを使って、お客さまは証券会社に取引注文することができるようになりました。かつては一般の人にはそれほど馴染みのなかった証券取引も、いまや誰でも参加できる時代です。チャンネルの拡大やセキュリティレベルの向上、さらにはお客さまの層の拡大に、証券システムは大きな役割を果たしてきたと言えます。

証券システムのもう1つの業務領域が、顧客管理業務です。お客さまのお取引金をはじめ、証券、その他の関係取引などを管理するシステムで、それに付随して、管理会計や財務会計、管理会計、営業管理情報などが加わります。顧客管理業務の特色は、お金の働きだけではなく、証券（券面）の動きがあり、双方をリンクさせるためにより複雑なシステムが求められることとなります。

## NRIの最初の証券システムプロジェクトは 第一次証券総合オンライン

高度な技術が求められる証券システムですが、その歴史の始まりは、1960年代にさかのぼります。第二次世界大戦後、日本の証券業界は大きな変貌を遂げます。経済改革による企業再編で大量の株式が放出され、一般投資家の株式投資が急増するのです。それに従って事務量も激増、1953年には、計算整理のために取引所の立ち会いを一時休止する事態にまで追い込まれました。

証券システムを最初に構想したのは、野村証券です。同社は、50年代からコンピュータの導入を推し進めていました。そして65年、野村証券のコンピュータ部門が独立して誕生したのが、NRIの前身である野村電子計算センター（NCC）でした。翌年の66年には、野村証券は第一次総合オンライン構想を打ち立てて、NCCで開発プロジェクトがスタートしました。これは株式、投資信託などの一般口座で扱われる顧客データをオンライン管理することにより、

本支店の窓口事務の徹底した合理化推進を狙ったもので、証券システムにおける、日本で最初の画期的なトピックスでした。（完成、稼動は1970年）  
総合オンラインシ



ステムの完成によって、野村証券の業務処理能力は飛躍的に向上しました。そしてNRI（旧NCC）は、日本では例のない大型システムを短期間に開発したことで、大きな自信を得ました。

## 分散化からチャネル拡大へ

1980年代前半は、システムがもたらす金融革命の時代と言われました。証券業界の環境は激しく変化し、システムの技術も次々に革新されていきました。そんな中、第二次総合オンラインシステムにも限界が指摘されるようになり、85年から第三次総合オンラインシステムの開発が始まります。その稼動により、80年代後半には、後にインターネットや携帯電話など、チャネル環境を大きく広げる基盤が生まれることになりました。

一方、87年には、NRI（旧NCC）が野村証券のリテールマーケティング戦略の一環として、任天堂と共同でファミコントレードシステムを開発、大きな話題となりました。

そして90年代、証券業界はその営業スタイルをさらに進化させていきます。それが、「資産管理型サービス」への動きです。単にお客さまに証券商品を購入いただくのではなく、お客さま個人個人の資産全体を見据え、長期にわたる総合的な資産運用を提案していくというスタイルです。そのためには、証券会社は、お客さまの様々な情報を保有しておくことが必要となります。そして統計的な手法なども用いながら、

## ソリューション紹介

お客さま一人ひとりに見合った商品を提案していく「CRM(Customer Relationship Management)」の構想をシステムに加えていくことになったのです。

### 国際証券のIT推進プロジェクトが 2000年にスタート

新生・三菱証券の一角をなす国際証券のシステム構築にNRIが携わるようになったのは、80年代前半、証券業界が激しく動いていた時代のことでした。3つの証券会社の合併により誕生した国際証券のシステム統合をNRIが手がけたのです。そして84年、システムは証券共同利用型システム「STAR-II」に移行しました。当初、NRIは開発から運用まですべてを委ねられていましたが、その後、国際証券は自社開発体制を整え、92年には独自の新総合オンラインシステムをスタートさせることとなります。ここでNRIは、野村證券のシステム開発で培ってきたノウハウや基盤を提供し、さらに98年にはオープン系システムの開発・導入を行いました。

国際証券におけるシステム構築の大きな転機は、その2年後の2000年に訪れます。IT推進プロジェクトの発足です。このプロジェクトチームが構想し、後に稼動するシステムは、時代に先駆けたシステムとして業界内外から高い評価を得ることとなります(2002年2月 日経コンピュータ「第6回情報システム大賞グランプリ」を受賞)。最新技術の応用によって、「営業店、電話、インターネットの3チャンネル

完全統合」「24時間365日稼動」「中核部分のサーバーにUNIX機を全面採用」を9ヶ月という短期間で実現させたこのシステム開発の実績は、三菱証券の誕生にも大きな役割を果たしました。

### 三菱証券のシステム統合

三菱証券誕生にあたっては、NRIは国際証券のIT推進プロジェクトで培ったノウハウやスキル、さらには過去の企業合併・システム統合ノウハウなどを活かし、システム開発会社のコーディネーターやプロジェクト推進などの面でシステム統合のお手伝いをしました。ここでもシステム統合期間はわずか8ヶ月という短期間にもかかわらず初日からスムーズな新業務をスタートさせ、大成功ともいえる成果を挙げた三菱証券のシステム統合。証券システムをめぐる情勢は、今も刻々と変化しています。NRIはこれからも多くの「成功」をお客さまに提供するために、努力を続けてまいります。





## トピックス

### 『デジタル経済のガバナンス問題－IT革新の次の大波にそなえて』を発表

4月に、日米欧の5研究所で構成する国際研究コンソーシアムT5\*の研究成果として、「T5政策ステートメント『デジタル経済のガバナンス問題－IT革新の次の大波にそなえて』」を発表し、政府関係者等に配布しました。

この政策ステートメントでは、

(1)インターネットのガバナンス問題、(2)競争政策、(3)知的財産権、(4)電子商取引への課税、(5)消費者保護、(6)プライバシー、(7)ブロードバンド化とデジタル融合の7つの問題について、将来の政策立案に有益となる指針を、5つの研究所の合意として提示しています。



\*T5メンバー：(米)ブルッキングス研究所、(独)IFO経済研究所、(仏)国際関係研究所、(英)王立国際問題研究所、(日)野村総合研究所

### 「情報通信利用に関する第11回実態調査」を実施

生活者における通信／放送／コンピュータ等の幅広い情報通信機器、および関連サービスの利用実態や動向について調査を実施し、5月7日（火）に発表しました。これは1997年3月から半年毎に実施している調査の第11回目です。この生活者アンケートは、全国15～59歳の男女2,000人を対象に行ったもので、有効回答は1,414（回収率70.7%）でした。

主要な調査結果は右記のとおりです。

- ① 女性が携帯電話・PHSやパソコンの個人利用率の増加を牽引
- ② ブロードバンドの利用者は、自宅のパソコンでインターネットを利用する人の27.5%
- ③ 生活者の60.0%がインターネットを利用。「ユビキタス比率」は5.8%へ
- ④ 生活者の16.5%がオンラインショッピングを利用。ブロードバンドの普及により、市場はさらに拡大へ
- ⑤ 商品等の購入を検討する際、ネットコミュニティ等からの情報入手経験者はネット利用者の16.1%

## トピックス

### 中国（上海・北京）に拠点を設立

7月にコンサルティング事業の拠点として、野村総合研究所（上海）有限公司（登記名は「野村総研（上海）諮詢有限公司」）を、10月にはシステムソリューション事業の拠点として、野村総合研究所（北京）有限公司（登記名は「野村総研（北京）系统集成有限公司」）を設立しました。

日本企業の中国進出の積極化に伴い、これをサポートするコンサルティングやシステムソリューション事業の需要が急激に拡大しつつあります。NRIでは従来、こうした顧客ニーズに対応するため、香港拠点および台北支店を戦略拠点と位置づけて対応してきましたが、上海・北京拠点の設立に伴い、一層機動的な事業展開が可能になりました。



### 次世代証券システム「THE STAR」の提供を開始

国内証券会社における業務処理全般をサポートする、次世代証券システム「THE STAR」の提供を開始します。「THE STAR」はNRIが提供する証券会社向けシステムサービスの総称です。この中で、複数の証券会社で「THE STAR」を利用していただく共同利用型サービス「STAR-IV」は、既に複数の証券会社が利用を決めており、7月末から一部のサービスを開始しました。「STAR-IV」は、1995年からサービスを開始し、現在30社近くで利用されている共同利用型証券総合オンラインシステム「STAR-III」の後継サービスです。当初から画面のWeb化・リクエスト情報の統合化・約定のリアル化などを実現しており、2003年上期には注文時のフロントコンプライアンス・リアル担保管理などによる業務の一貫処理（STP化）を可能とし、証券取引の翌日決済（T+1）にも対応したシステムを実現させる予定です。



## 「Best Education Partner of the year」「Best Instructor of the year」を受賞

8月2日(金)、明治記念館にて開催された「ORACLE エデュケーションkick off 2003」にて、NRIラーニングネットワークの中村オ千代トレーナーがBest instructor of the yearを受賞、併せてNRIラーニングネットワークはBest Education Partnerを受賞しました。中村トレーナーは一昨年が続いて、2回目の受賞となります。



## 「ITソリューションフロンティアセミナー2002」開催

9月18日(水)に「日本の強み、再発見－IT時代を生き抜く、日本の技と知恵」をテーマに、一般公募を含む約500人の参加者をお迎えして、東京国際フォーラムにて開催しました。参加者の方々へ向けて、「日本企業の強みを追求し、日本の産業の再生、企業の再生を果たしていこう」との力強いメッセージが発信されました。



### プログラム

#### ● オープニングメッセージ

(株)野村総合研究所 取締役社長 藤沼彰久

#### ● 第一部「夢と創造－明日を担う日本の技術」

「ロボットの世紀」：ソニー(株) 執行役員上席常務 土井利忠氏

「ユビキタス・ネットワークと日本の競争力再生」：(株)野村総合研究所 理事長 村上輝康

#### ● 第二部「競争力の原点－日本の技と知恵」

「ITと企業価値創造」：富士ゼロックス(株) 代表取締役副社長 高橋秀明氏

「日本の産業の再生を下支えする中小工場のネットワーク」：(財)大田区産業振興協会 専務理事 山田伸顕氏

#### ● 第三部「日本の競争力強化－日本の活路」

「日本経済再生へのシナリオ」：(株)野村総合研究所 主席研究員 リチャード・クー

# 営業概況（連結）

## 2002年9月中間期（2002年4月1日～2002年9月30日）

当中間期における我が国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や在庫調整の進展により、一旦は回復傾向を見せたものの、民間設備投資が引き続き減少するなど、低調に推移しました。情報サービス産業に関しては、企業の競争力確保に向けた情報化推進への需要は底固いものの、一方では、ハードウェアメーカーのソリューション事業へのシフトが本格化し、業界での競争が激化したことで、収益環境は一層厳しいものとなっています。

こうした経営環境のもと、NRIグループでは、引き続き事業基盤の強化に努めてきました。企業の競争力強化のための高品質なコンサルティングや実行支援へのニーズは健在です。また、制度変更や企業統合、コスト効率向上のための情報システム構築については、従来以上にニーズが高まっています。さらには、行政における構造改革や情報サービス化促進への期待も高く、NRIグループでは、これらに対応する各ソリューションサービスの提供に注力しました。また、金融・証券税制改革に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を引き続きおこなったほか、日米欧の主要シンクタンクとインターネットの利用に関するガバナンス問題の共同研究を実施し、政策ステートメントを発表しました。

市場の拡大と豊富な人的資源の観点から注目が集まる中国においては、本格化する日本企業の進出や現地での事業展開の支援を目的としたコンサルティング・ナレッジサービスの拠点として野村総合研究所（上海）有限公司を、また、中国進出企業の情報システムの構築・運用支援および中国でのシステム開発業務委託企業との連携

強化のために、野村総合研究所（北京）有限公司を設立しました。生産活動に関しては、プロジェクトマネジメントの徹底を図り、システム開発業務委託企業との連携方法等の整理・見直しを行うことで業務の効率化を推進しました。また、サービスの品質向上、ならびに情報システムセキュリティの管理強化についても積極的に行いました。

一方で、迅速な業務運営と人材育成の高度化を推進するため、「部」の下にグループをおき、各グループのマネージャーに業務運営と人材育成の責任・権限を委譲しました。さらには、従来の社内認定資格制度に、新たにビジネスアナリスト、システムアナリストを加えて充実させることにより、人材育成の推進とサービス品質の維持強化に努めました。

この結果、当中間期の業績は、売上高が1,137億円（前年同期比4.3%増）、営業利益131億円（同9.4%増）、経常利益133億円（同6.0%減）、中間純利益78億円（同39.0%減）となりました。前中間期には、投資事業組合収益等の営業外収益、および厚生年金基金脱退にともなう特別利益が計上されていたため、当中間期については経常利益、中間純利益が前年同期比で減少となりました。

## サービス別概況

### システムソリューションサービス

「開発・製品販売」は、金融分野での制度変更への対応および金融機関の統合にともなう情報システム構築などが堅調に推移しましたが、公共分野における大型システム開発案件が一段落したことにより、前中間期との比較においては受注水準が低下しました。「運用処理」では、前中間期にあった中央官庁向けシステムの運用・保守の受注や、流通業界での取引拡大などにより、順調に推移しました。「商品販売等」については、総合的なシステム提案力の向上を目指した結果、昨年を大幅に上回る実績となりました。

この結果、当サービスの売上高は949億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は119億円（同13.2%増）、売上の内訳は、「開発・製品販売」が396億円（同4.1%減）、「運用処理」が448億円（同6.9%増）、および「商品販売等」が104億円（同38.8%増）となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

企業経営に対する戦略立案や社内改革の支援については、本格的なグローバル展開の推進や、提携に関する事業戦略策定、あるいは事業基盤の強化に向けた新しい経営管理手法の導入など、経営の中核に関わるテーマが拡大しました。公共分野では、防災情報システムなど、従来から手掛けている大型プロジェクトのほか、地方自治体の合併に関する案件などを受注しました。ナレッジ事業では、引き続きインターネットを使った情報配信支援事業などを推進しましたが、長引く景気停滞による企業・行政の支出の引き締め傾向や競争激化の影響から、当サービスとしての収益は厳しいものとなりました。

この結果、売上高は188億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は12億円（同17.5%減）となりました。

## サービス別売上高

(百万円)

サービス(セグメント)名称	2001年9月中旬期	2002年9月中旬期	
			前年同期比(%)
システムソリューションサービス	90,856	94,954	4.5%
開発・製品販売	41,367	39,656	△4.1%
運用処理	41,935	44,814	6.9%
商品販売等	7,553	10,482	38.8%
コンサルティング・ナレッジサービス	18,242	18,820	3.2%
合計	109,099	113,774	4.3%

- (注) 1. 金額および前年同期比はサービス(セグメント)間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。  
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)		前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	103,444	127,471	143,645	流動負債	39,798	38,634	53,030
現金預金	20,317	19,939	33,181	買掛金	21,705	19,296	28,748
受取手形・売掛金	26,512	27,843	36,277	未払法人税等	2,897	4,587	8,495
有価証券	35,012	60,424	62,021	その他	15,195	14,750	15,786
その他	21,602	19,263	12,164	固定負債	42,234	45,025	51,298
固定資産	132,679	148,631	156,247	繰延税金負債	13,836	15,616	21,510
有形固定資産	32,357	31,003	31,822	退職給付引当金	20,160	22,032	21,753
建物・構築物	12,853	12,478	12,930	その他	8,237	7,376	8,033
機械装置	5,461	5,571	5,706	負債合計	82,032	83,659	104,328
器具備品	5,953	5,317	5,548	(資本の部)			
土地	8,089	7,635	7,635	資本金	10,100	18,600	18,600
無形固定資産	20,473	30,936	25,736	資本剰余金	2,400	14,800	14,800
投資その他の資産	79,848	86,691	98,689	利益剰余金	116,714	132,772	126,135
投資有価証券	57,868	63,872	75,920	其他有価証券評価差額金	25,225	26,289	35,592
関係会社株式	8,456	9,057	8,748	為替換算調整勘定	△348	△17	437
長期差入保証金	8,176	9,038	8,516	自己株式	—	△1	△1
その他	5,346	4,722	5,504	資本合計	154,091	192,443	195,564
資産合計	236,124	276,102	299,892	負債・資本合計	236,124	276,102	299,892

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「中間連結財務諸表規則」の改正に伴い、前中間期および前期の資本の部の表示を組み替えております。

## 連結損益計算書

## (百万円) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		〔自2001年4月1日 至2001年9月30日〕	〔自2002年4月1日 至2002年9月30日〕	〔自2001年4月1日 至2002年3月31日〕
売上高		109,099	113,774	236,569
売上原価		80,980	84,628	173,636
売上総利益		28,118	29,145	62,933
販売費及び一般管理費		16,069	15,967	32,568
営業利益		12,048	13,178	30,364
営業外収益		2,393	698	3,001
営業外費用		251	542	412
経常利益		14,191	13,334	32,953
特別利益		8,196	590	8,195
特別損失		194	193	2,139
税金等調整前中間(当期)純利益		22,194	13,731	39,009
法人税等		9,251	5,834	16,645
中間(当期)純利益		12,942	7,897	22,363

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		〔自2001年4月1日 至2001年9月30日〕	〔自2002年4月1日 至2002年9月30日〕	〔自2001年4月1日 至2002年3月31日〕
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,194	13,731	39,009
減価償却費		5,899	5,743	12,419
その他		△ 27,041	△ 10,522	△ 15,072
小計		1,052	8,952	36,357
利息及び配当金の受取額		899	584	1,168
利息の支払額		△ 79	△ 52	△ 143
法人税等の支払額		△ 17,300	△ 8,593	△ 20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,427	891	17,292
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
有形固定資産の取得による支出		△ 3,757	△ 2,313	△ 7,006
有形固定資産の売却による収入		269	34	427
無形固定資産の取得による支出		△ 6,838	△ 8,189	△ 15,878
無形固定資産の売却による収入		57	18	71
投資有価証券・				
関係会社株式の取得による支出		△ 1,284	△ 4,206	△ 2,196
投資有価証券・				
関係会社株式の売却による収入		-	177	13
その他		△ 0	369	△ 169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,553	△ 14,109	△ 24,736
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入金の純減額		△ 100	-	△ 100
長期借入金の返済による支出		△ 1,304	△ 304	△ 2,608
株式の発行による収入		-	-	20,900
自己株式の取得による支出		-	-	△ 1
配当金の支払額		△ 215	△ 894	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,619	△ 1,198	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 201	△ 421	548
現金及び現金同等物の				
増加額(又は減少額)		△ 28,802	△ 14,839	11,079
現金及び現金同等物の期首残高		84,123	95,203	84,123
現金及び現金同等物の中間期末				
(期末)残高		55,321	80,364	95,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)		前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	91,004	113,776	129,772	流動負債	42,887	43,846	57,174
現金預金	11,780	10,619	23,224	買掛金	22,352	20,823	29,959
受取手形・売掛金	24,133	24,655	33,493	未払法人税等	1,848	3,050	6,578
有価証券	35,012	60,424	62,021	その他	18,686	19,972	20,636
その他	20,077	18,078	11,033				
固定資産	128,856	143,509	151,868	固定負債	38,253	41,269	47,497
有形固定資産	24,848	23,550	24,342	繰延税金負債	13,753	15,422	21,428
建物・構築物	11,126	10,461	10,895	退職給付引当金	18,108	20,043	19,752
機械装置	3,651	4,032	4,120	その他	6,391	5,802	6,316
器具備品	4,663	4,102	4,372				
土地	5,406	4,953	4,953	負債合計	81,140	85,116	104,671
無形固定資産	19,475	28,980	24,375				
投資その他の資産	84,533	90,978	103,151	(資本の部)			
投資有価証券	65,689	71,703	83,855	資本金	10,100	18,600	18,600
子会社株式	5,757	5,935	5,757	資本剰余金	2,400	14,800	14,800
長期差入保証金	9,312	10,040	9,565	利益剰余金	100,994	112,482	107,979
その他	3,774	3,298	3,973	その他有価証券評価差額金	25,225	26,289	35,592
				自己株式	-	△ 1	△ 1
				資本合計	138,720	172,169	176,970
資産合計	219,861	257,285	281,641	負債・資本合計	219,861	257,285	281,641

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「中間財務諸表規則」の改正に伴い、前中間期および前期の資本の部の表示を組み替えております。



## 損益計算書

(百万円)

科目	期別		
	前中間期 〔自2001年4月1日〕 〔至2001年9月30日〕	当中間期 〔自2002年4月1日〕 〔至2002年9月30日〕	前期 〔自2001年4月1日〕 〔至2002年3月31日〕
売上高	100,272	103,744	217,301
売上原価	76,750	79,494	164,029
売上総利益	23,521	24,249	53,271
販売費及び一般管理費	14,605	14,505	29,831
営業利益	8,915	9,743	23,440
営業外収益	2,083	541	2,356
営業外費用	189	482	304
経常利益	10,809	9,802	25,492
特別利益	7,449	221	7,455
特別損失	185	188	2,188
税引前中間(当期)純利益	18,073	9,835	30,759
法人税等	7,588	4,162	13,290
中間(当期)純利益	10,484	5,672	17,469
前期繰越利益	1,229	1,425	1,229
中間(当期)未処分利益	11,714	7,097	18,698

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社データ (2002年9月30日現在)

## 会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所	
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.	
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル	
沿革	1965年4月	株式会社野村総合研究所(NRI)設立
	1966年1月	株式会社野村電子計算センター(NCC)設立
	1988年1月	両社が合併
資本金	186億円	
代表者	取締役社長 藤沼彰久	
従業員数	3,314人/NRIグループ4,638人	

## 資格取得状況

情報処理技術者	
システム監査技術者	111名
システムアナリスト	104名
プロジェクトマネージャー	102名
アプリケーションエンジニア (含旧特種)	385名
テクニカルエンジニア (ネットワーク) (含旧オンライン)	269名
テクニカルエンジニア (データベース)	117名
テクニカルエンジニア (システム管理)	56名
上級システムアドミニストレーター	19名
証券アナリスト資格取得者	143名

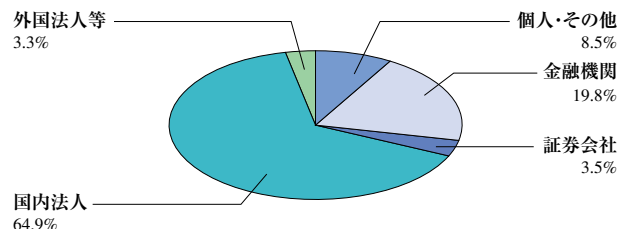
## 大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村土地建物株式会社	13,970	31.04
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	2,150	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,810	4.02
三井アセット信託銀行株式会社	1,595	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,404	3.12
UFJ信託銀行株式会社	910	2.02
ワールド日栄証券株式会社	830	1.85
NRIグループ社員持株会	825	1.83

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	15,208名

## 所有者別持株比率



## 連結子会社

国内子会社7社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI データ・アイテック株式会社

海外子会社8社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所(上海)有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

(注) 10月に野村総合研究所(北京)有限公司を設立

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 役員

取締役および監査役		執行役員 (取締役兼務は除く)	
取締役会長	橋本 昌三	常務執行役員	五味 洋行
取締役副会長	太田 清史	常務執行役員	小山 敏幸
代表取締役社長	藤沼 彰久	執行役員	竹内 伸
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊	執行役員	鈴木 純
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆	執行役員	岡田 謙二
取締役 常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	杉山 由高
取締役 常務執行役員	今井 久	執行役員	嶋本 正
取締役 常務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	沢田ミツル
取締役 常務執行役員	梅田 純	執行役員	安岡 彰
取締役 常務執行役員	加用 久男	執行役員	栃澤 正樹
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄	執行役員	村上 宣夫
取締役 常務執行役員	室井 雅博	執行役員	山田 浩二
取締役 常務執行役員	末永 守	執行役員	小川 義明
取締役 (武田薬品工業株式会社 代表取締役社長)	武田 國男	執行役員	鶴川 寿信
監査役 (常勤)	高橋 修	執行役員	山田 澤明
監査役 (常勤)	福島 一	執行役員	永田 滋範
監査役 (常勤)	小林 諒一	執行役員	三ツ木義人
監査役 (常勤)	田村 謙	執行役員	谷川 史郎
監査役 (株式会社村田製作所 代表取締役副社長)	泉谷 裕	執行役員	石橋 慶一



野村総合研究所

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp>